

第1回審査会合における 指摘事項への回答

平成27年9月10日
北陸電力株式会社

目 次

指摘事項 1 : これまでの料金改定におけるエスカレ織込状況	・ ・ ・ P 2
指摘事項 2 : 火力設備の投資計画について	・ ・ ・ P 3
指摘事項 3 : 高経年設備の機能維持について	・ ・ ・ P 4
指摘事項 4 : 設備の維持管理と更新について	・ ・ ・ P 5

【指摘事項 1】 これまでの料金改定におけるエスカレ織込状況

- ・平成12年の電力自由化開始以降、当社は計5回の電気料金改定を実施しています。
- ・いずれの改定でも、今回同様、申請直近の「政府経済見通し」に基づいたエスカレ率を原価に織り込んでいます。（下記の通り、デフレも原価に反映済）

【平成12年以降の電気料金改定におけるエスカレ率の織込状況】

改定年月	改定率 (規制部門)	織込エスカレ率	エスカレ率の諸元 (申請直近の政府経済見通し)
平成12年10月(※1)	▲5.57%	①消費者物価指数 : 0.3% ②国内卸売物価指数 : ▲0.1% ③雇用者所得指数 : 0.1%	平成12年度政府経済見通し [平成12年1月閣議決定]
平成14年10月(※1)	▲5.32%	①消費者物価指数 : ▲0.6% ②国内卸売物価指数 : ▲0.8% ③雇用者所得指数 : ▲1.0%	平成14年度政府経済見通し [平成14年1月閣議決定]
平成17年4月	▲4.05%	①消費者物価指数 : ▲0.4% ②国内企業物価指数 : ▲0.8%(※2) ③雇用者所得指数 : 0.2%	平成16年度政府経済見通し [平成16年1月閣議決定]
平成18年7月	▲2.65%	①消費者物価指数 : 0.4% ②国内企業物価指数 : 2.6% ③雇用者所得指数 : 1.8%	平成18年度政府経済見通し [平成18年1月閣議決定]
平成20年3月(※1)	据置き	①消費者物価指数 : 0.5% ②国内企業物価指数 : 0.7% ③雇用者所得指数 : 2.0%	平成19年度政府経済見通し [平成19年1月閣議決定]

※1：1年間の原価算定期間が2カ年にまたがる改定(H12:H12下・H13上、H14:H14下・H15上、H20:H19下・H20上)であり、上記エスカレ率を2カ年目は今回申請と同様、累計値で織込み

※2：H14年12月公表より国内卸売物価指数は、国内企業物価指数に変更

【指摘事項 2】 火力設備の投資計画について

- ・ 電力品質の維持のため、水力および火力を用いた需給調整に関するコストを、「算定省令」等に基づき、今回の申請原価に織込んでおります。
このため、その前提となる水力および火力の設備投資計画を提示いたしました。
- ・ 具体的には、設備投資関連費用（減価償却費・事業報酬等）は、以下により算定しています。
 - ① 設備投資計画および既存設備に基づき、総原価ベースの設備投資関連費用を算定
 - ② 省令に基づく個別原価計算により、①から託送原価を抽出

(億円)

	設備投資額 (総原価ベース)	①	減価償却費 総原価(A)	②	減価償却費 託送原価(B)	NW比率 (B)÷(A)	備考
火力発電設備	288		162		12	7%	・アンシラリービス費相当分

【指摘事項 3】 高経年設備の機能維持について

(原価算定期間内の設備投資計画)

- ・ 当社は、長期的な視点から策定した設備の更新計画と設備の劣化進行状況（短期的視点）をふまえ、原価算定期間に必要な設備投資を織込んでいます。
- ・ 具体的には、次のプロセスで策定しています。
 - ① 設備の施設年度分布の把握
 - ② 平均的な推定寿命に到達する年度の把握
 - ③ 設備の劣化進行状況等の要因に応じて、更新計画の調整および平準化の実施
(第3回電気料金審査専門会合 資料6-2 スライド6~25)

(高経年設備の機能維持に対する過去からの取組み)

- ・ 次のとおり取り組んできています。
 - ① H16~18年度：各設備部門で課題を認識し、設備の寿命を見極める取組みや更新工事物量の平準化の検討を開始。
 - ② H21年度：経営企画部が事務局となり、社内WGを立ち上げ。
 - ③ H22年度：当社要員や施工力に対する課題も含め検討する社内WGに再構成。
 - ④ H26年度：変圧器等の経年更新台数の平準化を達成。

(第3回電気料金審査専門会合 資料6-2 参考資料 スライド6~7)

- ・ 震災後に収益が悪化した際も長期的な視野に立ち、適切に設備更新や修繕を実施しています。

- ・ 修繕費に関しては、個別の原価（修繕費）の審査会合にてご説明させていただきます。

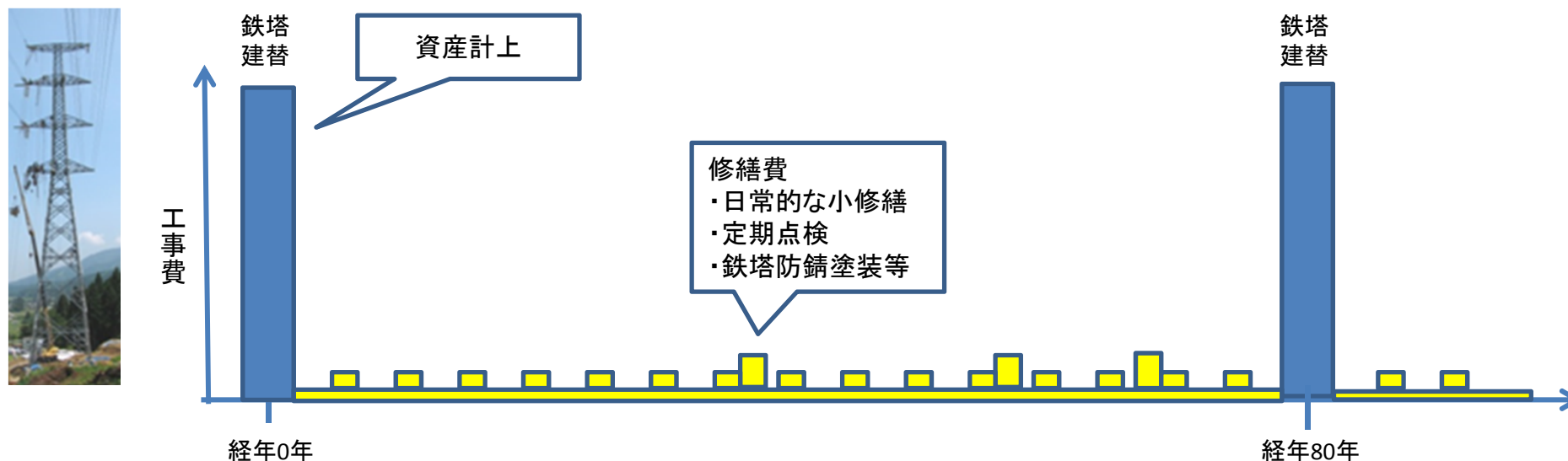
【指摘事項 4】 設備の維持管理と更新について

(資産計上)



固定資産の価値を高め、又は耐久性を増すことになると認められる支出を資産に計上しております。(減価償却費として費用化)

【鉄塔のライフサイクルのイメージ】



(修繕費)



固定資産の通常の維持管理のため、又はき損した固定資産につきその現状を回復するために要したと認められる部分の金額を修繕費として計上しております。